



平成19年3月期

決算短信

平成19年 5月18日

上場会社名 株式会社 横浜銀行

上場取引所 東証一部

コード番号 8332

URL http://www.boj.co.jp/

代表者 頭 取 小川 是

問合せ先責任者 経営企画部主計室長 前川 洋二

TEL (045) 225-1111 (大代表)

定時株主総会開催予定日 平成19年 6月27日

配当支払開始予定日 平成19年 6月 4日

有価証券報告書提出予定日 平成19年 6月28日

特定取引勘定設置の有無 有

(注) 百万円未満、小数点第1位未満を切り捨てて表示しております。

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	260,784	(5.9)	108,810	(5.8)	66,289	(8.9)
18年3月期	246,043	(△5.5)	102,769	(6.5)	60,852	(5.4)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	47 41	47 28	9.4	0.9	41.7
18年3月期	43 18	43 08	9.5	0.9	41.7

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 578 百万円 18年3月期 548 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準) (注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年3月期	11,402,180	761,677	6.2	514 61	11.19 (速報値)
18年3月期	10,802,190	680,342	6.2	484 27	11.00

(参考) 自己資本 19年3月期 716,489 百万円 18年3月期 — 百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成18年3月期は旧基準により算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	286,041	△270,592	△67,163	204,697
18年3月期	△329,590	55,675	△13,547	256,402

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	円 銭 —	円 銭 9 00	円 銭 9 00	百万円 12,643	% 20.8	% 1.9
19年3月期	3 50	6 50	10 00	13,944	21.0	2.0
20年3月期 (予想)	5 00	6 50	11 50		23.3	

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 特別配当金 3円00銭

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	143,000	(13.7)	53,000	(2.8)	32,500	(3.7)	23 34
通期	296,000	(13.5)	113,000	(3.8)	68,500	(3.3)	49 20

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- | | | | |
|--------|----------------|--------|----------------|
| 19年3月期 | 1,392,506,054株 | 18年3月期 | 1,405,303,054株 |
|--------|----------------|--------|----------------|
- ② 期末自己株式数
- | | | | |
|--------|----------|--------|----------|
| 19年3月期 | 230,204株 | 18年3月期 | 522,927株 |
|--------|----------|--------|----------|
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	255,361	(6.3)	106,861	(5.6)	65,800	(9.2)
18年3月期	240,192	(△5.3)	101,166	(5.1)	60,255	(4.7)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	47 06	46 93
18年3月期	42 75	42 66

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年3月期	11,079,951	716,152	6.4	514 37	11.08(速報値)
18年3月期	10,536,209	680,544	6.4	484 41	10.94

(参考) 自己資本 19年3月期 716,152百万円 18年3月期 — 百万円

- (注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- (注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成18年3月期は旧基準により算出しております。

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	140,000	(13.8)	52,000	(3.1)	32,000	(2.2)	22 98
通期	290,000	(13.5)	111,000	(3.8)	67,500	(2.5)	48 48

(注意事項) 本資料は、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a) 当期の業績全般

当期は、引き続きリージョナル・リテール業務に特化した営業活動の徹底による収益力の強化を着実に実施してまいりました。その結果、経常利益は前期比5.8%、当期純利益は前期比8.9%の増益となりました。

b) 当期の損益の状況

損益につきましては、貸出金利息を中心に資金運用収益が大幅に増加したことや、株式等売却益が大幅に増加したことなどから、経常収益は前期に比べ147億4千1百万円増加し、2,607億8千4百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息を中心に資金調達費用が大幅に増加したことなどから、前期に比べ86億9千9百万円増加し、1,519億7千3百万円となりました。

以上により、当期は、経常利益が前期に比べ60億4千1百万円増加し、1,088億1千万円、当期純利益は、前期に比べ54億3千7百万円増加し、662億8千9百万円となりました。なお、1株当たりの当期純利益は47円41銭となりました。

c) 次期の見通し

日本経済が緩やかな回復基調を続けるなか、日本銀行は平成18年7月にゼロ金利を解除し、平成19年2月には追加利上げを実施しており、今後も更なる追加利上げが予想されています。また、企業による設備投資や雇用の拡大の意欲も引き続き強く、企業を中心とした資金需要も底堅く推移するものと見込まれます。

しかしながら、このような金利情勢・需資動向については依然として予断を許さない状況が継続し、かつ当行を取り巻く厳しい競争環境は依然として続くことが予想されます。

以上を踏まえたうえでの次期の業績の見通しは、下記のとおりであります。

	連結ベース	単体ベース
経常収益	2,960億円	2,900億円
経常利益	1,130億円	1,110億円
当期純利益	685億円	675億円

なお、上記の業績見通しにつきましては、現在当行が入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係わる現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

a) 資産、負債等の状況

預金は、総合取引の推進等による拡大に努めました結果、低い金利水準が継続するなかで、当期において3,890億円増加し、9兆7,973億円となりました。このうち、定期性預金は当期において766億円増加し、3兆973億円となりました。

次に、貸出金は、個人ならびに中小企業を中心に取引拡大に努めましたが、公的向け貸出が大きく減少した結果、当期において103億円減少し、8兆1,150億円となりました。また、有価証券は、当期に3,068億円増加し、1兆6,702億円となりました。なお、このうち国債は、当期に2,318億円増加し、7,701億円となりました。

そのほか、総資産は、当期において6,000億円増加し、11兆4,021億円となりました。

なお、自己資本比率は、連結が11.19%（速報値）、銀行単体が11.08%（速報値）となりました。

	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末
自己資本比率	10.32%	10.66%	10.95%	11.00%	11.19%（速報値）

※ 自己資本比率は、平成19年3月末より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を採用しております。

b) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の大幅増加などにより 2,860 億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより 2,705 億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後債の償還や劣後ローンの返済などにより 671 億円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物は、期中 518 億円減少して 2,046 億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

a) 利益配分に関する基本方針

株主の皆さまへの利益還元につきましては、重要な経営課題として位置づけており、平成 17 年 3 月期より業績連動型配当方式を導入しております。具体的には、業績にかかわらず安定的にお支払いする普通配当金に、一定水準の業績を達成することができた場合にその業績に連動する特別配当金を加えたものを各期の配当金としております。

また、今後も機動的に自社株取得をおこなっていく予定であり、配当金に自社株取得を含めた株主還元率（配当金総額＋自社株取得総額）÷当期純利益を高くまいります。なお、株主還元をより一層充実させるため、平成 20 年 3 月期より配当方針ならびに株主還元率目標を以下のとおり変更いたします。

	平成 19 年 3 月期まで	平成 20 年 3 月期以降
普通配当金	業績にかかわらず 1 株当たり年 7 円をお支払いします	業績にかかわらず 1 株当たり年 10 円をお支払いします
特別配当金	年度の当期純利益が 500 億円を上回る場合にその超過額の 30% を目途にお支払いします	年度の当期純利益が 600 億円を上回る場合にその超過額の 35% を目途にお支払いします
株主還元率目標	30%以上とします	40%以上とします

b) 当期の配当

当期の配当金につきましては、上記の平成 19 年 3 月期までの利益還元方針に基づき、普通配当金年 7 円に特別配当金年 3 円を加えた年 10 円（前期比 1 円の増配）を予定しております。なお、すでに中間配当金として普通配当金年 7 円の半分にあたる 3 円 50 銭をお支払いしておりますので、期末配当金は 6 円 50 銭を予定しております。

c) 次期の配当

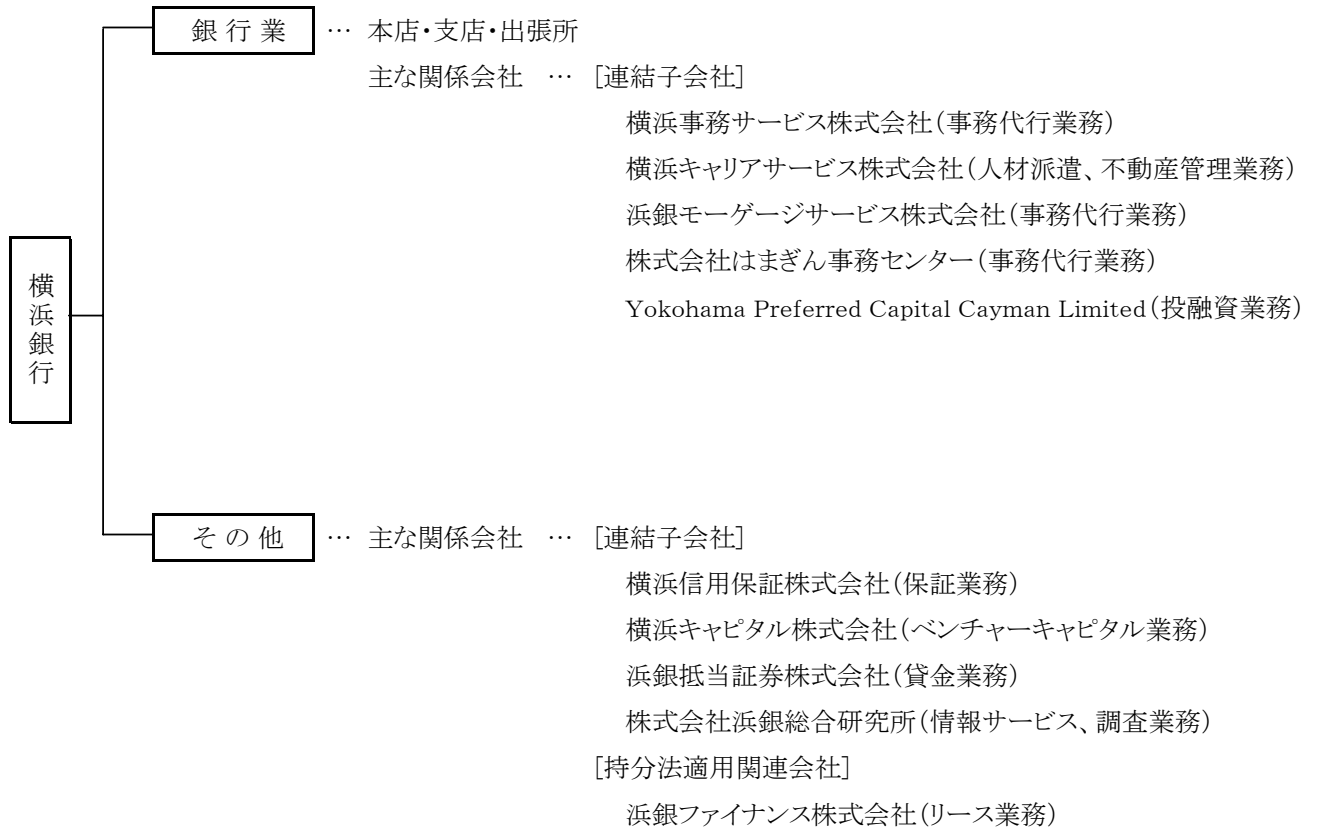
次期の当期純利益（単体ベース）は 675 億円を予想しており、上記の平成 20 年 3 月期以降の利益還元方針に基づき、普通配当金年 10 円に特別配当金年 1 円 50 銭を加えた年 11 円 50 銭（当期比 1 円 50 銭の増配）を予定しております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、子会社15社及び関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、保証業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

(2) 事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

横浜銀行グループは、お客さま、株主、当行・行員の連帯と融和により限らない発展を目指す「スリーシップスの精神」を基本理念とし、これに地域社会を加え、「お客さま、株主、行員、地域社会にとって魅力あふれる金融機関」となることを長期ビジョンとして掲げております。平成19年4月から平成22年3月までの3か年を計画期間とする新中期経営計画「New Horizon」では、長期ビジョン実現に向けた最初の3年間として、さまざまな施策に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

a) 前中期経営計画「Go Forward!」の達成状況

平成17年4月から取り組んできた前中期経営計画（計画期間：平成17年4月～平成20年3月）は、以下のとおり主要数値目標の多くを1年前倒しで達成し、その他の項目も平成20年3月期には達成できる目途が立ちました。

	目標とする経営指標	平成20年3月目標	平成19年3月実績
企業価値の向上	株式時価総額	1兆円以上	○ 約1.2兆円
外部評価の向上	格付け	AA格以上	○ AA-
リテール営業力の強化	リテール貸出残高(単体)	69,000億円以上	66,271億円
	個人投資型商品残高(単体)	14,000億円以上	13,424億円
収益力の強化	当期純利益(連結)	600億円以上	○ 662億円
経営効率の向上	ROE(連結)	10%程度	9.4%
	OHR(単体)	40%程度	42.5%
財務の安定性	Tier1比率(連結)	9%程度	○ 10.72%

(注) ○印は達成済みの項目

b) 新中期経営計画「New Horizon」の策定

上記のとおり前中期経営計画の数値目標の多くを達成したことに加え、同計画の策定時と比較して金融経済情勢や当行を取り巻く競争環境が大きく変化してきていることから、計画期間を1年切り上げ、平成19年4月より新中期経営計画「New Horizon」をスタートさせることといたしました。新中期経営計画において平成22年3月期までに達成を目指す経営指標は、以下のとおりであります。

	目標とする経営指標	目標数値
収益性	①業務粗利益(単体)	2,700億円
	②EPS(連結)	3年間で30%増加
神奈川県内シェア	③貸出シェア	30%以上
	④預金シェア	23%以上かつ投資型商品残高50%以上増加

- ①業務粗利益：ヒト・モノ等への前向きな投資を積極的におこない、高付加価値を生み出すビジネスモデルを構築することで、収益の源泉である業務粗利益の着実な増加を目指してまいります。
- ②EPS（1株当たり当期純利益）：最終利益の増加に合わせ自社株取得を同時に実施することでEPSを増加させ、着実な株主価値の向上を目指してまいります。
- ③貸出シェア：神奈川県・東京西南部のお客さまとの接点強化と機能拡充に経営資源を集中的に投下することで、貸出金シェアの着実な上昇を目指し、競争が激化する営業エリア内でのプレゼンスを一層高めてまいります。
- ④預金シェア：お客さまとの接点を強化し、お客さまのニーズに合致した商品をご案内することで、預金シェアと同時に投資型商品残高を増加し、預かり資産全体の着実な増加を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

金融界におきましては、メガバンクのリテールマーケットへの積極攻勢に加え、規制緩和の進展や郵政民営化の動きなどにより、各金融機関が業態を超えてサービスの質を競い合う「大競争時代」を迎えております。さらに、地域金融機関につきましては、地域密着型金融の中心的な担い手として、地域経済の活性化・金融の円滑化という役割を果たすことが一層求められております。

このような環境のなか、当行は平成19年4月に新中期経営計画「New Horizon」をスタートさせました。この計画では以下の3つを基本テーマとし、これらに対し経営資源を重点的に配分することで、業態を超えた厳しい競争に打ち勝ち、長期的には「お客さま、株主、行員、地域社会にとって魅力あふれる金融機関」となることを目指してまいります。

＜新中期経営計画「New Horizon」の基本テーマ＞

①提携を活用した機能拡充

これまで以上にお客さまのニーズに的確にお応えできるよう、商品・サービスの提供機能を拡充します。必要に応じて他の金融機関や地方銀行との提携・連携も積極的に活用していきます。

②人財投資の強化

これまで以上にお客さまの立場に立って付加価値を提供できるよう、人財教育などの人財投資を積極的におこないます。これにより他の金融機関に負けない高いコンサルティング能力や専門性を備えた人財を増やします。

③横浜ブランドの確立

当行が中長期的に“選ばれる銀行”になるため、目指す姿や提供したい価値を明確にステークホルダーに伝え、横浜銀行のブランドイメージを高めていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

今後につきましても、これまで構築してきた健全な財務基盤・ローコストオペレーションを背景に、リージョナル・リテール業務に特化した営業活動を徹底してまいります。その中で、地域のお客さまのニーズへの対応力を強化し、高付加価値の商品・サービスを提供してまいります。さらに、コンプライアンス態勢の強化、リスクマネジメントの高度化ならびに業務の合理化・効率化に対しこれまで以上に積極的に取り組むとともに、地元中小企業への創業・新事業支援や再生支援活動などをおして、地域経済の発展に貢献してまいります。

こうした努力をおしてステークホルダーの皆さまにご満足いただき、頼りになる金融サービス業としてのブランドの確立を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	増 減
(資 産 の 部)			
現金預け入金形	305,844	383,330	77,486
コールローン及び買入手形	19,900	204,354	184,454
買入債権	304,277	317,603	13,326
特入金取引債権	28,386	82,437	54,051
有価証券	1,363,469	1,670,276	306,807
貸外に出証	8,125,307	8,115,015	△ 10,292
外国為替	5,324	4,399	△ 925
その他資産	172,023	87,671	△ 84,352
不動産資産	139,400	-	-
建物	-	132,125	-
土地	-	40,491	-
建設仮勘定	-	80,564	-
その他有形固定資産	-	839	-
無形固定資産	-	10,230	-
ソフトウエア	-	14,239	-
その他無形固定資産	-	12,997	-
繰延税金資産	-	587	-
繰延税引当金	5,597	5,592	△ 5
繰延税引当金	822	-	-
繰延税引当金	394,032	441,010	46,978
繰延税引当金	△ 62,194	△ 55,876	6,318
資産の部合計	10,802,190	11,402,180	599,990
(負 債 の 部)			
預渡性預金	9,408,379	9,797,327	388,948
譲渡マネー及び売渡手形	41,661	69,894	28,233
特定期取引負債	293	132,391	132,098
借入金	5,124	2,669	△ 2,455
外国為替	17,359	2,648	△ 14,711
社員の賞与引当金	99	36	△ 63
その他負債	65,000	40,000	△ 25,000
役員賞給引当金	115,037	125,580	10,543
繰延税金負債	-	80	80
繰延税金負債	88	53	△ 35
繰延税金負債	7,478	6,446	△ 1,032
繰延税金負債	22,736	22,363	△ 373
繰延税金負債	394,032	441,010	46,978
負債の部合計	10,077,290	10,640,503	563,213
(少 数 株 主 持 分)			
少数株主持分	44,557	-	-
(資 本 の 部)			
資本金	215,179	-	-
資本剰余金	176,798	-	-
利益剰余金	189,923	-	-
土地再評価差額	32,516	-	-
その他の有価証券評価差額	66,396	-	-
為替換算調整勘定	△ 0	-	-
自己株式	△ 471	-	-
資本の部合計	680,342	-	-
負債、少数株主持分及び資本の部合計	10,802,190	-	-
(純 資 産 の 部)			
資本金	-	215,481	-
資本剰余金	-	177,097	-
利益剰余金	-	226,678	-
自己株式	-	△ 205	-
主有価証券評価差額	-	619,052	-
繰延ヘッジ損益	-	65,457	-
土地再評価差額	-	8	-
評価・換算差額等	-	31,972	-
少数株主持分	-	97,437	-
純資産の部合計	-	761,677	-
負債及び純資産の部合計	-	11,402,180	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	増 減
経 常 収 益	246,043	260,784	14,741
資金運用収益	173,324	184,117	10,793
貸出金利息	151,048	160,238	9,190
有価証券利息配当金	16,024	14,464	△ 1,560
コールローン利息及び買入手形利息	712	1,730	1,018
債券貸借取引受入利息	0	1	1
預け金利息	752	2,022	1,270
その他の受入利息	4,786	5,660	874
役務取引等収益	51,398	51,793	395
特定取引収益	385	884	499
その他業務収益	15,257	12,487	△ 2,770
その他経常収益	5,678	11,501	5,823
経 常 費 用	143,274	151,973	8,699
資金調達費用	6,865	17,047	10,182
預金利息	4,220	12,039	7,819
譲渡性預金利息	21	186	165
コールマネー利息及び売渡手形利息	25	586	561
売現先利息	0	—	△ 0
借入金利息	622	265	△ 357
社債利息	986	600	△ 386
その他の支払利息	989	3,368	2,379
役務取引等費用	7,672	8,683	1,011
特定取引費用	—	36	36
その他業務費用	9,709	2,689	△ 7,020
営業経費	90,791	94,587	3,796
その他経常費用	28,235	28,929	694
貸倒引当金繰入額	2,947	5,084	2,137
その他の経常費用	25,287	23,844	△ 1,443
経 常 利 益	102,769	108,810	6,041
特 別 利 益	4,937	4,899	△ 38
動産不動産処分益	54	—	—
固定資産処分益	—	164	—
償却債権取立益	4,882	4,735	△ 147
特 別 損 失	557	1,601	1,044
動産不動産処分損	452	—	—
固定資産処分損	—	1,576	—
減損損失	105	24	△ 81
税金等調整前当期純利益	107,148	112,109	4,961
法人税、住民税及び事業税	22,246	39,686	17,440
法人税等調整額	23,140	4,574	△ 18,566
少数株主利益	909	1,558	649
当 期 純 利 益	60,852	66,289	5,437

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

(連結剰余金計算書)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	176,482
資本剰余金増加高	316
増資による新株の発行	316
自己株式処分差益	0
資本剰余金期末残高	176,798
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	170,107
利益剰余金増加高	60,852
当期純利益	60,852
利益剰余金減少高	41,037
配当金	11,994
役員賞与	49
自己株式消却額	28,525
土地再評価差額金の 取崩による減少高	467
利益剰余金期末残高	189,923

(連結株主資本等変動計算書)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	215,179	176,798	189,923	△ 471	581,429
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	302	302			604
剰余金の配当(注2)			△ 12,643		△ 12,643
剰余金の配当			△ 4,895		△ 4,895
役員賞与(注2)			△ 48		△ 48
当期純利益			66,289		66,289
自己株式の取得				△ 12,240	△ 12,240
自己株式の処分		△ 0		12	12
自己株式の消却		△ 3	△ 12,491	12,494	-
土地再評価差額金の取崩			544		544
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	302	298	36,755	266	37,622
平成19年3月31日残高	215,481	177,097	226,678	△ 205	619,052

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	66,396	-	32,516	△ 0	98,912	44,557	724,899
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							604
剰余金の配当(注2)							△ 12,643
剰余金の配当							△ 4,895
役員賞与(注2)							△ 48
当期純利益							66,289
自己株式の取得							△ 12,240
自己株式の処分							12
自己株式の消却							-
土地再評価差額金の取崩							544
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 939	8	△ 544	0	△ 1,475	630	△ 845
連結会計年度中の変動額合計	△ 939	8	△ 544	0	△ 1,475	630	36,777
平成19年3月31日残高	65,457	8	31,972	-	97,437	45,187	761,677

(注1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	107,148	112,109	4,961
減価償却費	8,745	9,322	577
減損損失	105	24	△ 81
連結調整勘定償却額	234	-	-
のれん償却額	-	234	-
持分法による投資損益 (△)	△ 548	△ 578	△ 30
貸倒引当金の増加額	△ 12,618	△ 6,318	6,300
役員賞与引当金の増加額	-	80	80
退職給付引当金の増加額	14	△ 34	△ 48
資金運用収益	△ 173,324	△ 184,117	△ 10,793
資金調達費用	6,865	17,047	10,182
有価証券関係損益 (△)	7,098	△ 9,161	△ 16,259
為替差損益 (△)	△ 3,404	△ 403	3,001
動産不動産処分損益 (△)	398	-	-
固定資産処分損益 (△)	-	1,412	-
特定取引資産の純増 (△) 減	22,538	△ 54,050	△ 76,588
特定取引負債の純増減 (△)	2,958	△ 2,454	△ 5,412
貸出金の純増 (△) 減	△ 335,244	10,291	345,535
預金の純増減 (△)	151,301	388,948	237,647
譲渡性預金の純増減 (△)	1,800	28,233	26,433
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△ 1,079	△ 2,711	△ 1,632
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△ 26,858	△ 129,190	△ 102,332
コールローン等の純増 (△) 減	△ 39,958	△ 197,592	△ 157,634
コールマネー等の純増減 (△)	△ 167,892	132,097	299,989
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	937	924	△ 13
外国為替 (負債) の純増減 (△)	39	△ 62	△ 101
資金運用による収入	175,141	180,644	5,503
資金調達による支出	△ 7,448	△ 13,532	△ 6,084
その他	△ 27,959	31,298	59,257
小計	△ 311,010	312,461	623,471
法人税等の支払額	△ 18,579	△ 26,420	△ 7,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 329,590	286,041	615,631
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 1,140,998	△ 1,267,945	△ 126,947
有価証券の売却による収入	504,857	502,264	△ 2,593
有価証券の償還による収入	694,997	508,630	△ 186,367
動産不動産の取得による支出	△ 4,864	-	-
有形固定資産の取得による支出	-	△ 6,634	-
無形固定資産の取得による支出	-	△ 6,926	-
動産不動産の売却による収入	1,684	-	-
その他	-	18	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,675	△ 270,592	△ 326,267
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 15,000	△ 12,000	3,000
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	△ 21,000	△ 25,000	△ 4,000
株式の発行による収入	632	604	△ 28
少数株主からの払込みによる収入	40,000	-	△ 40,000
配当金支払額	△ 11,994	△ 17,538	△ 5,544
少数株主への配当金支払額	△ 5	△ 1,001	△ 996
自己株式の取得による支出	△ 6,189	△ 12,240	△ 6,051
自己株式の売却による収入	8	12	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,547	△ 67,163	△ 53,616
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 34	10	44
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 287,497	△ 51,704	235,793
VI 現金及び現金同等物の期首残高	543,900	256,402	△ 287,498
VII 現金及び現金同等物の期末残高	256,402	204,697	△ 51,705

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 10社 主要な会社名 横浜信用保証株式会社 横浜キャピタル株式会社 なお、Yokohama Finance Cayman Limited は、清算により当連結会計年度より除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 5社 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社は該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 会社名 浜銀ファイナンス株式会社</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 5社 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社は該当ありません。 なお、Hamagin Leasing (USA) Inc. は、清算により当連結会計年度より除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12月末日 1社 3月末日 9社</p> <p>(2) 子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。</p>

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(4) 減価償却の方法 ① 有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：2年～60年 動産：2年～20年 連結子会社の有形固定資産については、主として定率法を採用しております。 ② 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
	(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 破綻懸念先で、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は88,372百万円であります。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
	(6) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
	(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 ・過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（2年）による定額法により損益処理 ・数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(8) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>
	<p>(9) リース取引の処理方法 当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
	<p>(10) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによることとしております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価することとしております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をすることとしております。 また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から5年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。 なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は 26百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は 0百万円（同前）であります。</p> <p>② 為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>
	<p>(11) 消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(役員賞与に関する会計基準) 従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は80百万円増加し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当連結会計年度から適用しております。 当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は、716,481百万円であります。 なお、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。
(連結貸借対照表関係) (1) 純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。 (2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。 (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。 (4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。 (5) 資産の部に独立掲記していた「連結調整勘定」は、「無形固定資産」の「のれん」として表示しております。
(連結損益計算書関係) 連結調整勘定償却は、従来、「経常費用」中「その他経常費用」で処理しておりましたが、当連結会計年度からは無形固定資産償却として「経常費用」中「営業経費」に含めております。
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) (1) 「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」に含めて表示しております。 (2) 「動産不動産処分損益(△)」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。また、「動産不動産の取得による支出」は、「有形固定資産の取得による支出」等として表示しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1.	有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式 2,708百万円及び出資金 1,043百万円を含んでおります。
2.	貸出金のうち、破綻先債権額は 5,755百万円、延滞債権額は 143,098百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3.	貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 5,877百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4.	貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 48,418百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5.	破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、203,150百万円であります。 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6.	手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、79,046百万円であります。
7.	担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 744,344百万円 担保資産に対応する債務 預金 37,621百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 118,796百万円及びその他資産 2百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は 6,111百万円であります。
8.	当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,826,435百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが 1,260,156百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9.	土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 40,525百万円

当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
10. 有形固定資産の減価償却累計額	102,403百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額	113,105百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額 3百万円)	
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 2,000百万円が含まれております。	
13. 社債は、劣後特約付社債であります。	
14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は243,713百万円であります。	

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)	
1. その他経常収益には、株式等売却益 8,234百万円を含んでおります。	
2. その他経常費用には、貸出金償却 19,777百万円及び株式等償却 738百万円を含んでおります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,405,303	1,203	14,000	1,392,506	(注1)、(注2)
合計	1,405,303	1,203	14,000	1,392,506	
自己株式					
普通株式	522	13,720	14,013	230	(注3)
合計	522	13,720	14,013	230	

(注1) 発行済株式総数の増加は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の権利行使及び平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)の権利行使による新株の発行によるものであります。

(注2) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(注3) 当連結会計年度中の変動事由は、自己株式取得のための市場買付、単元未満株式の買取請求及び買増請求並びに自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,643	9.0	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	4,895	3.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	9,049	利益剰余金	6.5	平成19年3月31日	平成19年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
平成19年3月31日現在	
現金預け金勘定	383,330百万円
日本銀行以外への預け金	△178,632百万円
現金及び現金同等物	204,697百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「銀行業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	37,975百万円
有価証券償却	5,463百万円
その他	14,240百万円
繰延税金資産小計	57,679百万円
評価性引当額	△7,900百万円
繰延税金資産合計	49,779百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△39,417百万円
退職給付信託設定益益金不算入	△7,433百万円
その他	△3,780百万円
繰延税金負債合計	△50,632百万円
繰延税金負債の純額	△853百万円
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。	

（有価証券関係）

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びその他の特定取引資産、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
 ※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成19年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	79,818	107

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
国債	32,909	32,959	50	75	25
地方債	24,876	24,616	△260	6	266
社債	13,547	13,422	△125	—	125
合計	71,333	70,998	△335	81	417

- （注）1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	評価差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
株式	154,650	266,061	111,410	115,987	4,577
債券	972,687	967,231	△5,455	423	5,878
国債	741,837	737,207	△4,629	157	4,787
地方債	43,774	43,612	△162	59	221
社債	187,075	186,412	△663	206	869
その他	333,650	332,598	△1,051	1,828	2,880
合計	1,460,988	1,565,892	104,903	118,239	13,336

- （注）1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
 3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
 当連結会計年度における減損処理額は、515百万円（うち、株式 515百万円）であります。
 また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	売却原価（百万円）	売却額（百万円）	売却損益（百万円）
社債	587	590	3

（売却の理由）社債の売却については、私募債の買入消却であります。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
その他有価証券	331,913	10,083	2,094

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (平成19年3月31日現在)

	金額 (百万円)
満期保有目的の債券	
事業債	79,834
その他有価証券	
事業債	178,918
信託受益権	67,493
非上場株式	12,104

7. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券 600百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (平成19年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	487,198	568,643	142,426	99,049
国債	375,023	252,247	79,728	63,116
地方債	15,305	15,440	30,744	6,997
社債	96,868	300,955	31,953	28,935
その他	24,227	29,835	685	346,909
合計	511,425	598,479	143,112	445,959

(金銭の信託関係)

当連結会計年度

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金 (平成19年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	104,901
その他有価証券	104,901
(△) 繰延税金負債	39,417
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	65,483
(△) 少数株主持分相当額	250
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	223
その他有価証券評価差額金	65,457

(注) 時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び時価評価されていない有価証券に区分している投資事業組合の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金制度の代行部分については、平成15年3月1日に将来分支給義務免除の認可を、平成16年9月1日に過去分支給義務免除の認可を、それぞれ厚生労働大臣より受け、企業年金基金制度へ移行しました。また、平成15年7月1日に退職給付制度の改定を行い、退職給付の算定方式にポイント制を導入するとともに、退職一時金制度の一部を前払い退職金制度及び確定拠出年金制度に、確定給付型の年金制度を「キャッシュバランス・プラン」(混合型年金)に移行しております。

平成18年10月1日に人事制度の一部見直しをおこない、付与ポイントを見直しております。

従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当行は退職給付信託を設定しております。

一部の連結子会社は退職一時金制度を設けており、連結子会社のうち1社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分		当連結会計年度 (平成19年3月31日)
		金額(百万円)
退職給付債務 (注) 1, 2	(A)	△73,882
年金資産	(B)	78,993
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	5,110
未認識数理計算上の差異	(D)	24,030
未認識過去勤務債務(債務の減額) (注) 3	(E)	△459
連結貸借対照表計上額純額	(F) = (C) + (D) + (E)	28,681
前払年金費用	(G)	28,735
退職給付引当金	(F) - (G)	△53

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 当連結会計年度における当行の退職給付制度の変更により、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分		当連結会計年度 (平成19年3月31日)
		金額(百万円)
勤務費用(注) 1, 3		1,130
利息費用		1,480
期待運用収益		△2,206
過去勤務債務の費用の減額処理額(注) 2		△153
数理計算上の差異の費用処理額		2,408
その他(臨時に支払った割増退職金等)		419
退職給付費用		3,078

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 「2. 退職給付債務に関する事項(注) 3.」に記載の過去勤務債務(債務の減額)に係る費用の減額処理額であります。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	2年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	円	514.61
1株当たり当期純利益	円	47.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	47.28

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	百万円	66,289
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	66,289
普通株式の期中平均株式数	千株	1,398,187
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	3,747
新株予約権	千株	2,913
新株引受権	千株	833
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		該当事項はありません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	761,677
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	45,187
少数株主持分	百万円	45,187
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	716,489
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	1,392,275

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)	増 減
(資産の部)			
現金預け金	305,842	383,329	77,487
現金	148,150	146,018	△ 2,132
預け金	157,692	237,311	79,619
コール口	—	204,354	204,354
買入手形	19,900	—	△ 19,900
買入金銭債権	304,277	317,603	13,326
特定取引資産	28,386	82,437	54,051
商品有価証券	11,295	18,848	7,553
商品有価証券派生商品	17	2	△ 15
特定金融派生商品	5,073	2,615	△ 2,458
その他の特定取引資産	11,999	60,969	48,970
有価証券	1,362,042	1,668,026	305,984
国債	538,374	770,116	231,742
地方債	79,127	68,488	△ 10,639
社債	376,033	458,673	82,640
株式	291,194	277,889	△ 13,305
その他の証券	77,312	92,858	15,546
貸出金	8,124,729	8,114,450	△ 10,279
割引手形	72,138	78,106	5,968
手形貸付	534,615	542,961	8,346
証書貸付	6,401,418	6,328,911	△ 72,507
当座貸越	1,116,556	1,164,470	47,914
外国為替	5,324	4,399	△ 925
外国他店預け	1,525	1,162	△ 363
買入外国為替	1,291	940	△ 351
取立外国為替	2,507	2,297	△ 210
その他の資産	171,488	87,146	△ 84,342
前払費用	29,918	30,143	225
未収収益	12,469	16,943	4,474
金融派生商品	20,919	19,271	△ 1,648
繰延ヘッジ損失	301	—	—
その他の資産	107,879	20,788	△ 87,091
動産不動産	142,401	—	—
土地建物動産	135,108	—	—
建設仮勘定	228	—	—
保証金権利金	7,064	—	—
有形固定資産	—	135,117	—
建物	—	37,264	—
土地	—	86,839	—
建設仮勘定	—	839	—
その他の有形固定資産	—	10,174	—
無形固定資産	—	13,391	—
ソフトウェア	—	12,740	—
その他の無形固定資産	—	651	—
支払承諾見返	126,502	117,086	△ 9,416
貸倒引当金	△ 54,686	△ 47,392	7,294
資産の部合計	10,536,209	11,079,951	543,742

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)	増 減
(負債の部)			
預 金	9,435,603	9,827,028	391,425
当座預金	416,488	432,066	15,578
普通預金	5,445,335	5,821,307	375,972
貯蓄預金	289,366	274,514	△ 14,852
通知預金	65,329	66,176	847
定期預金	3,022,247	3,098,403	76,156
その他の預金	196,834	134,560	△ 62,274
譲渡性預金	41,661	69,894	28,233
コーポレート引当	293	132,391	132,098
特定取引負債	5,124	2,669	△ 2,455
商品有価証券派生商品	13	—	△ 13
特定金融派生商品	5,110	2,669	△ 2,441
借入金	58,359	43,648	△ 14,711
借入	58,359	43,648	△ 14,711
外国為替	99	36	△ 63
外国店預り	10	1	△ 9
外国為替	58	23	△ 35
未払外国為替	29	10	△ 19
社債	65,000	40,000	△ 25,000
その他の負債	92,807	102,173	9,366
未決済為替借	2,393	1,761	△ 632
未払法人税等	15,708	28,381	12,673
未払費用	7,090	10,687	3,597
前受収益	5,750	3,709	△ 2,041
先物取引差金勘定	3	4	1
金融派生商品負債	17,973	16,086	△ 1,887
その他の負債	43,886	41,542	△ 2,344
役員賞与引当金	—	80	80
繰延税金負債	7,478	6,427	△ 1,051
再評価に係る繰延税金負債	22,736	22,363	△ 373
支払承諾	126,502	117,086	△ 9,416
負債の部合計	9,855,664	10,363,799	508,135
(資本の部)			
資本金	215,179	—	—
資本剰余金	176,798	—	—
資本準備金	176,795	—	—
その他の資本剰余金	3	—	—
自己株式処分差益	3	—	—
利益剰余金	190,492	—	—
利益準備金	38,383	—	—
任意積立金	91,691	—	—
動産不動産圧縮積立金	1,457	—	—
別途積立金	90,234	—	—
当期末処分利益	60,417	—	—
土地再評価差額	32,516	—	—
その他有価証券評価差額金	66,030	—	—
自己株式	△ 471	—	—
資本の部合計	680,544	—	—
負債及び資本の部合計	10,536,209	—	—
(純資産の部)			
資本金	—	215,481	—
資本剰余金	—	177,097	—
資本準備金	—	177,097	—
利益剰余金	—	226,758	—
利益準備金	—	38,383	—
その他の利益剰余金	—	188,374	—
固定資産圧縮積立金	—	1,370	—
別途積立金	—	118,234	—
繰越利益剰余金	—	68,770	—
自己株式	—	△ 205	—
株主資本合計	—	619,132	—
その他有価証券評価差額金	—	65,039	—
繰延ヘッジ損益	—	8	—
土地再評価差額金	—	31,972	—
評価・換算差額等合計	—	97,019	—
純資産の部合計	—	716,152	—
負債及び純資産の部合計	—	11,079,951	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	増 減
経 常 収 益	240,192	255,361	15,169
資 金 運 用 収 益	173,130	184,027	10,897
貸 出 金 利 息	150,897	160,185	9,288
有 価 証 券 利 息 配 当 金	15,981	14,427	△ 1,554
コ ー ル ロ ー ン 利 息	712	1,728	1,016
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	0	1	1
買 入 手 形 利 息	0	1	1
預 け 金 利 息	752	2,022	1,270
そ の 他 の 受 入 利 息	4,786	5,660	874
役 務 取 引 等 収 益	48,447	48,841	394
受 入 為 替 手 数 料	11,683	11,531	△ 152
そ の 他 の 役 務 収 益	36,763	37,310	547
特 定 取 引 収 益	385	884	499
商 品 有 価 証 券 収 益	243	702	459
特 定 金 融 派 生 商 品 収 益	127	—	△ 127
そ の 他 の 特 定 取 引 収 益	13	182	169
そ の 他 の 業 務 収 益	13,742	10,744	△ 2,998
外 国 為 替 売 買 益	1,565	1,502	△ 63
国 債 等 債 券 売 却 益	1,500	1,853	353
国 債 等 債 券 償 還 益	16	—	△ 16
金 融 派 生 商 品 収 益	6,544	3,273	△ 3,271
そ の 他 の 業 務 収 益	4,115	4,115	0
そ の 他 の 経 常 収 益	4,485	10,862	6,377
株 式 等 売 却 益	666	7,660	6,994
そ の 他 の 経 常 収 益	3,818	3,202	△ 616
経 常 費 用	139,025	148,499	9,474
資 金 調 達 費 用	6,875	18,280	11,405
預 金 利 息	4,222	12,058	7,836
譲 渡 性 預 金 利 息	21	186	165
コ ー ル マ ネ ー 利 息	24	586	562
売 現 先 利 息	0	—	0
売 渡 手 形 利 息	0	0	0
借 用 金 利 息	637	1,479	842
社 債 利 息	979	600	△ 379
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	206	302	96
そ の 他 の 支 払 利 息	783	3,065	2,282
役 務 取 引 等 費 用	11,128	12,286	1,158
支 払 為 替 手 数 料	1,976	1,955	△ 21
そ の 他 の 役 務 費 用	9,151	10,330	1,179
特 定 取 引 費 用	—	36	36
特 定 金 融 派 生 商 品 費 用	—	36	36
そ の 他 の 業 務 費 用	8,924	2,133	△ 6,791
国 債 等 債 券 売 却 損	5,354	2,018	△ 3,336
国 債 等 債 券 償 還 損	3,483	—	△ 3,483
国 債 等 債 券 償 却 損	86	114	28
そ の 他 の 業 務 費 用	—	0	0
営 業 経 常 費 用	89,068	92,742	3,674
そ の 他 の 経 常 費 用	23,028	23,020	△ 8
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,869	3,185	1,316
貸 出 金 償 却 損	16,873	16,001	△ 872
株 式 等 売 却 損	195	6	△ 189
株 式 等 償 却 損	691	705	14
そ の 他 の 経 常 費 用	3,398	3,121	△ 277
経 常 利 益	101,166	106,861	5,695
特 別 利 益	3,795	3,678	△ 117
動 産 不 動 産 処 分 益	54	—	—
固 定 資 産 処 分 益	—	164	—
償 却 債 権 取 立 益	3,741	3,513	△ 228
特 別 損 失	557	1,601	1,044
動 産 不 動 産 処 分 損	452	—	—
固 定 資 産 処 分 損	—	1,576	—
減 損 損 失	105	24	△ 81
税 引 前 当 期 純 利 益	104,404	108,938	4,534
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	21,578	38,482	16,904
法 人 税 等 調 整 額	22,570	4,654	△ 17,916
当 期 純 利 益	60,255	65,800	5,545
前 期 繰 越 利 益	29,155	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	△ 467	—	—
自 己 株 式 消 却 額	28,525	—	—
当 期 未 処 分 利 益	60,417	—	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月28日)
(当 期 未 処 分 利 益 の 処 分)	
当 期 未 処 分 利 益	60,417
任 意 積 立 金 取 崩 額	455
動 産 不 動 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	455
計	60,872
利 益 処 分 額	40,692
利 益 準 備 金	0
配 当 金 $\left[\begin{array}{l} 1 \text{株につき} \quad 9 \text{円}00 \text{銭} \\ \text{うち普通配当金} \quad 7 \text{円}00 \text{銭} \\ \quad \quad \quad \text{特別配当金} \quad 2 \text{円}00 \text{銭} \end{array} \right]$	12,643
役 員 賞 与 金	48
取 締 役 賞 与 金	37
監 査 役 賞 与 金	11
任 意 積 立 金	28,000
別 途 積 立 金	28,000
次 期 繰 越 利 益	20,180
(そ の 他 資 本 剰 余 金 の 処 分)	
そ の 他 資 本 剰 余 金	3
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 高	3

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	215,179	176,795	3	176,798	38,383	1,457	90,234	60,417	190,492	△ 471	581,998
事業年度中の変動額											
新株の発行	302	302		302							604
剰余金の配当(注2)								△ 12,643	△ 12,643		△ 12,643
剰余金の配当								△ 4,895	△ 4,895		△ 4,895
役員賞与(注2)								△ 48	△ 48		△ 48
利益準備金の積立(注2)					0			△ 0	—		—
利益準備金の積立					0			△ 0	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩(注2)						△ 455		455	—		—
固定資産圧縮積立金の積立						425		△ 425	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 57		57	—		—
別途積立金の積立(注2)							28,000	△ 28,000	—		—
当期純利益								65,800	65,800		65,800
自己株式の取得										△ 12,240	△ 12,240
自己株式の処分			△ 0	△ 0						12	12
自己株式の消却			△ 3	△ 3				△ 12,491	△ 12,491	12,494	—
土地再評価差額金の取崩								544	544		544
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	302	302	△ 3	298	0	△ 86	28,000	8,352	36,266	266	37,133
平成19年3月31日残高	215,481	177,097	—	177,097	38,383	1,370	118,234	68,770	226,758	△ 205	619,132

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	66,030	—	32,516	98,546	680,544
事業年度中の変動額					
新株の発行					604
剰余金の配当(注2)					△ 12,643
剰余金の配当					△ 4,895
役員賞与(注2)					△ 48
利益準備金の積立(注2)					—
利益準備金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩(注2)					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立(注2)					—
当期純利益					65,800
自己株式の取得					△ 12,240
自己株式の処分					12
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					544
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 991	8	△ 544	△ 1,526	△ 1,526
事業年度中の変動額合計	△ 991	8	△ 544	△ 1,526	35,607
平成19年3月31日残高	65,039	8	31,972	97,019	716,152

(注1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。